

公社債・エクイティ市場の動向について
(2023年度：2009年4月～2024年3月)

2024年4月

日本証券業協会

市場統計業務室

(目 次)

1. 公社債発行市場の動向について	1
(1) 公社債の発行額の状況	1
(2) 国債の発行額の状況	2
(3) 国債以外の発行額の状況	3
2. 公社債流通市場の動向について	4
(1) 公社債店頭売買高	4
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）	13
3. エクイティファイナンスの動向について	14
(1) 全国上場会社の公募増資等の状況	14
(2) 全国上場会社の売出しの状況	17

1. 公社債発行市場の動向について

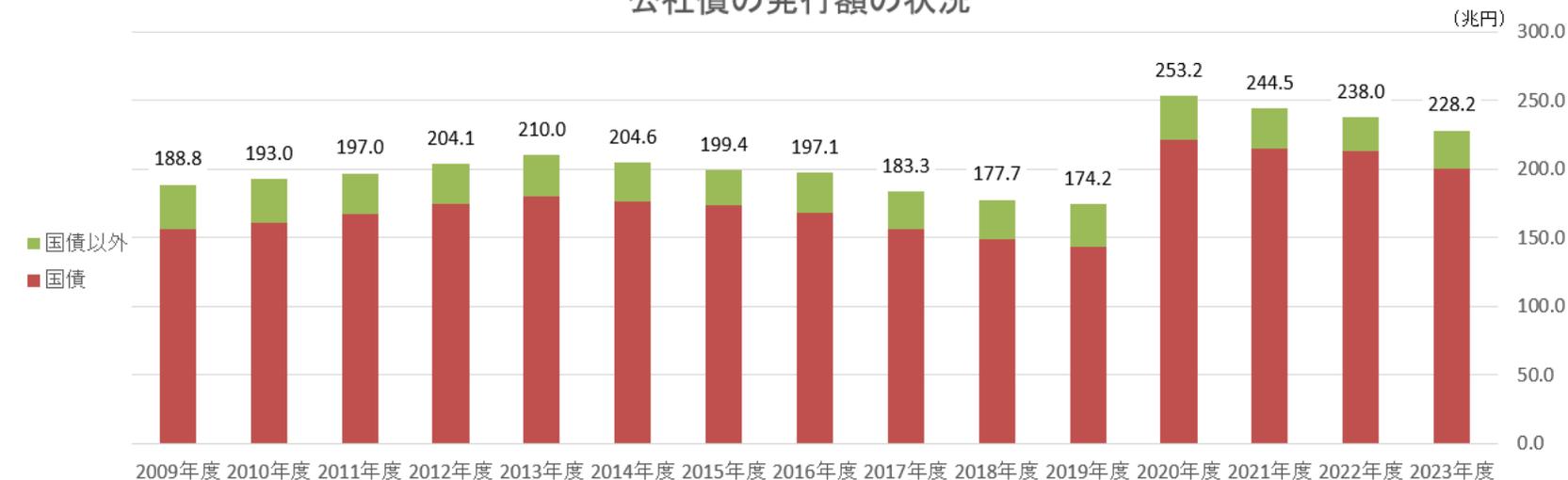
(1) 公社債の発行額の状況

2023年度（23年4月～24年3月）の公社債発行市場は、発行総額が約228兆円となり、過去最高額の2020年度（発行額：253兆円）から3年連続で減少した。

国債と国債以外の発行状況を見ると、国債については、2020年度にコロナ対応のための補正予算が国庫短期証券により手当てされたことを受け発行額が大きく増加し、その借り換えに伴う国債発行により次年度以降も高い水準での発行が続いているものの、徐々に2019年度以前の水準に近づきつつある傾向が認められる。

また、国債以外の発行状況のうち、社債については、日本銀行の金融政策の影響等により、2022年度には総額ベースで12兆円台（128,947億円）にまで落ち込んでいたが、2023年度は、金融政策の変更観測を受けた前倒しの発行需要などもあり、総額ベースで14兆円台（147,791億円）と、2019～2021年度と同程度の水準にまで回復した。

公社債の発行額の状況



(単位:兆円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国債	156.0	160.4	167.3	175.0	180.2	176.1	173.7	168.0	155.9	148.7	143.0	221.4	215.4	213.0	200.7
国債以外	32.8	32.6	29.7	29.1	29.9	28.6	25.7	29.1	27.4	29.0	31.2	31.8	29.1	25.0	27.5
合計	188.8	193.0	197.0	204.1	210.0	204.6	199.4	197.1	183.3	177.7	174.2	253.2	244.5	238.0	228.2

(注1) 「発行額」については、国内で発行された公募の公社債の発行額を集計対象としている。

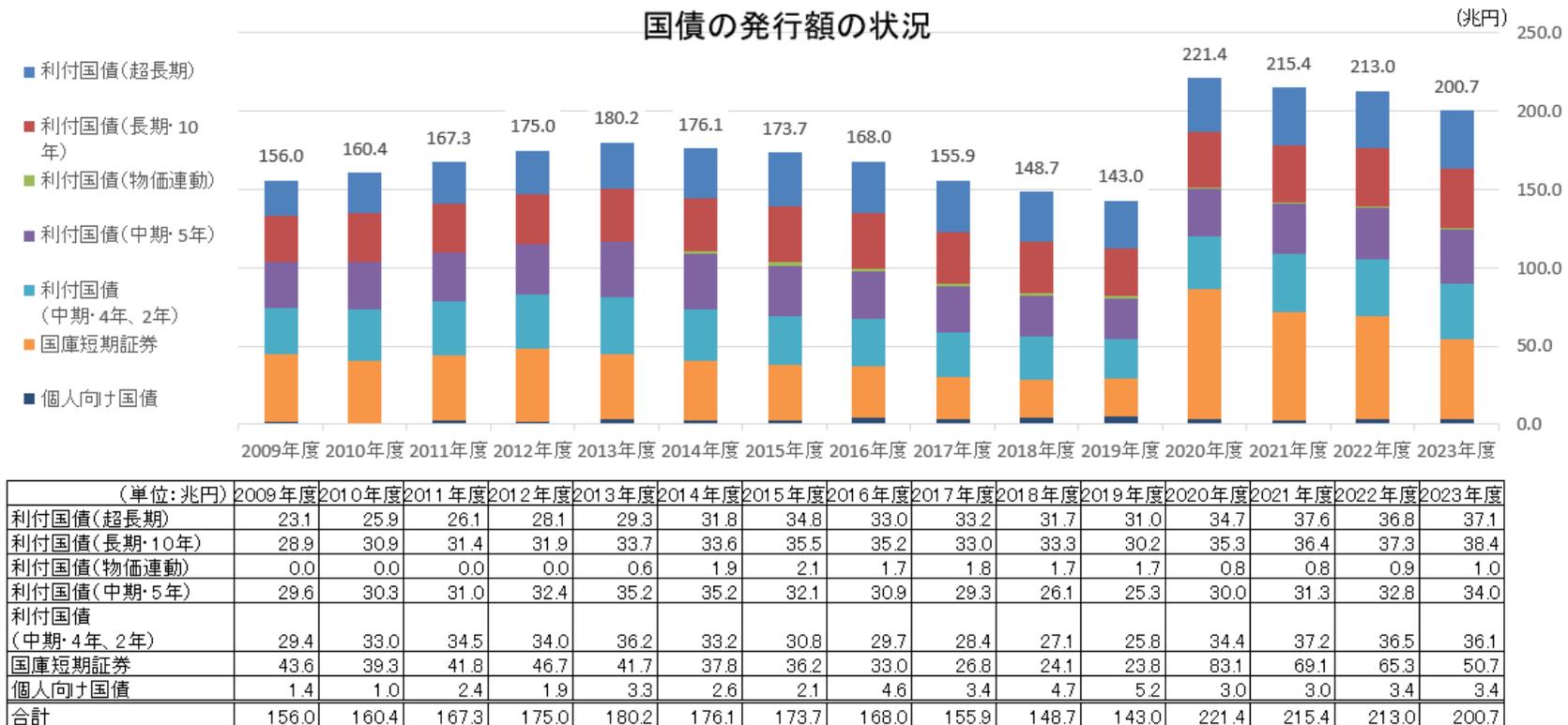
(注2) 単位未満の金額については、原則として四捨五入しているため、合計の金額と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 国債の発行額の状況

国債の発行市場は、2020年度において、新型コロナウイルス感染拡大を受けた3次にわたる補正予算が国庫短期証券の増発により手当されたことから、国庫短期証券の発行額は、前年度から60兆円近く増加（2019年度：23.8兆円 → 2020年度：83.1兆円）し、2021年度においても国庫短期証券の割合は、国債発行額の3割超を占める状況となっていた（2021年度の国庫短期証券の発行額（69.1兆円）は、国債全体の発行額（215.4兆円）の32%を占めていた。）。

こうした状況を踏まえ、最近における国債の発行においては、国庫短期証券の発行を控え、市場からのニーズが強い中長期債の発行にシフトする動きが認められている。

2023年度（23年4月～24年3月）も、国庫短期証券を中心に国債の発行額の減少傾向は続いており、徐々にではあるものの2019年度以前のコロナ禍前の水準に近づきつつある状況となっている。



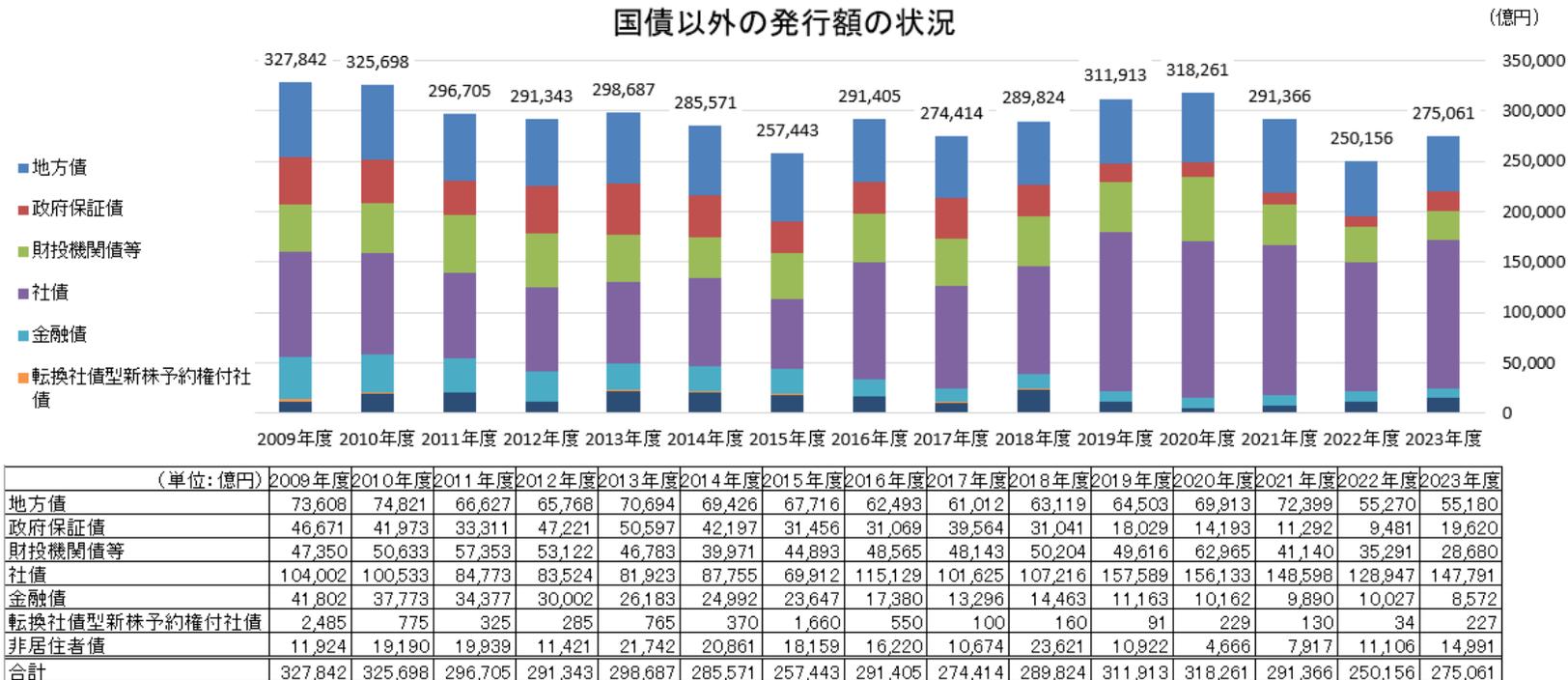
(3) 国債以外の発行額の状況

2023年度（23年4月～24年3月）の国債以外の発行額の状況のうち、地方債の発行額については、昨年度と同程度の約5.5兆円となっている。

政府保証債については、2023年度の発行予定額ベースで2.2兆円と、前年度の発行予定額（1.1兆円）から倍増していたこともあり、実績ベースの発行額（1.9兆円）でも前年度実績（0.9兆円）から倍増している。

また、社債については、2019年度に過去最高額（157,589億円）を更新し、その後も堅調に推移していたが、2022年度は、ウクライナ情勢の先行き不透明感や日本銀行のイールドカーブ・コントロール（YCC）政策により生じた市場金利のゆがみの拡大の影響などによる発行見送りなどもあり、128,947億円まで落ち込んだ。

その後、金融政策転換を巡る思惑などから、金利先高観を受けた前倒しの発行需要が増加するなどしたため、2023年度の発行額は、147,791億円となり2019～2021年度までの発行額とほぼ同水準まで回復した。



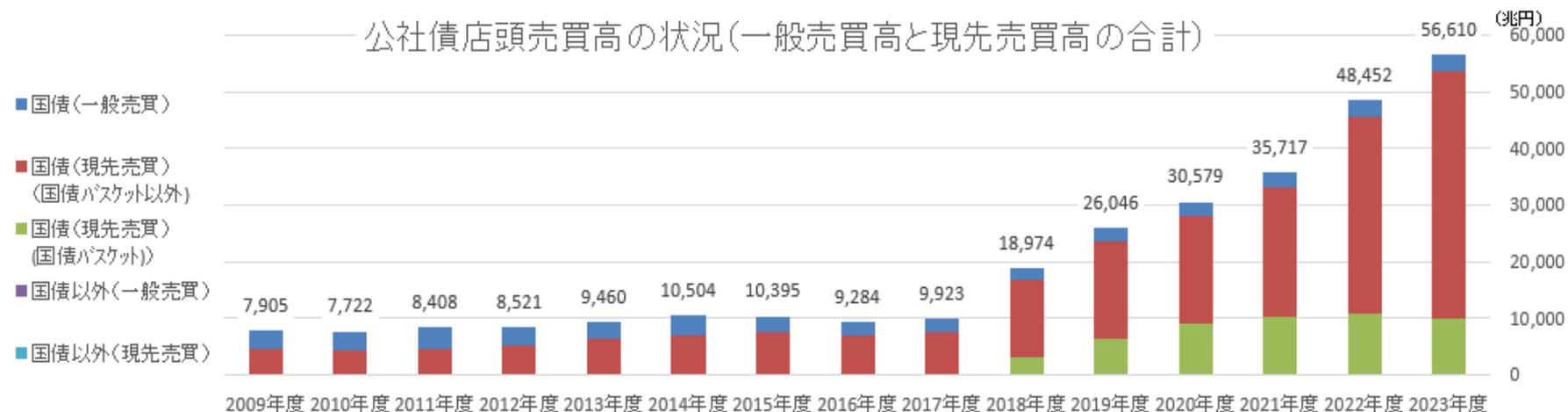
2. 公社債流通市場の動向について

(1) 公社債店頭売買高

① 公社債店頭売買高（国債・国債以外）の状況

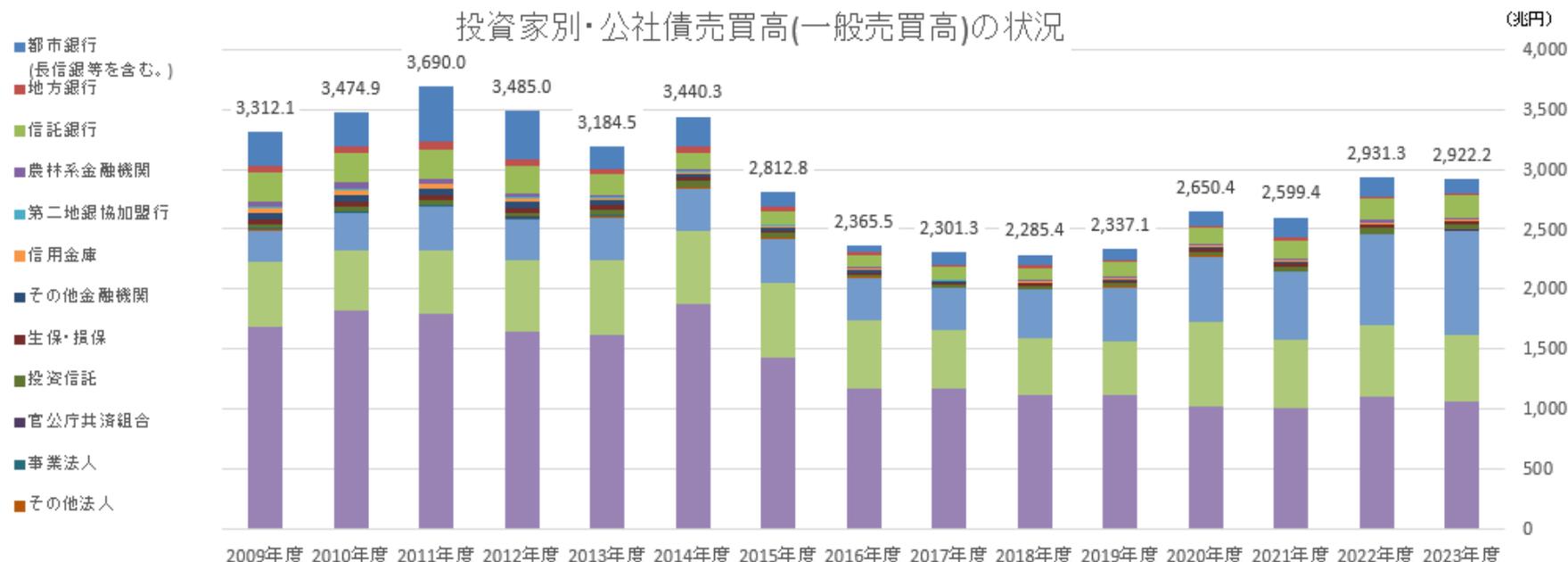
2023年度（23年4月～24年3月）の公社債店頭売買高（一般売買高と現先売買高の合計）は、56,610兆円となり、前年度（48,452兆円）に引き続き、過去最高を更新した。

なお、売買高全体に占める現先売買高の割合（以下「現先比率」という。）は、2018年5月実施の国債決済期間の短縮（T+1）化に伴い導入された国債バスケット取引（銘柄後決めGCレポ取引）の増加などにより年々上昇しており、2023年度の現先比率は95%まで上昇している。



（単位：兆円）	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国債（一般売買）	3,242	3,404	3,617	3,420	3,129	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898	2,882
国債（現先売買） （国債バスケット以外）	4,571	4,215	4,683	5,003	6,238	7,005	7,487	6,887	7,579	13,538	17,223	18,837	22,777	34,580	43,759
国債（現先売買） （国債バスケット）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919
国債以外（一般売買）	71	71	73	65	55	53	49	43	44	43	43	45	40	33	41
国債以外（現先売買）	21	31	35	33	37	59	96	31	43	38	37	6	14	12	10
合計	7,905	7,722	8,408	8,521	9,460	10,504	10,395	9,284	9,923	18,974	26,046	30,579	35,717	48,452	56,610
うち一般売買高	3,313	3,475	3,690	3,486	3,185	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931	2,922
うち現先売買高	4,592	4,247	4,718	5,036	6,275	7,064	7,583	6,918	7,622	16,688	23,709	27,928	33,117	45,521	53,688
現先比率	58%	55%	56%	59%	66%	67%	73%	75%	77%	88%	91%	91%	93%	94%	95%

投資家別・公社債売買高(一般売買高)の状況



(単位:兆円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	291	291	465	402	186	254	127	61	102	91	101	124	172	161	125
地方銀行	45	49	59	58	41	46	35	25	16	16	15	16	18	21	18
信託銀行	242	249	248	223	168	142	109	100	101	106	122	138	155	175	182
農林系金融機関	44	50	34	31	18	13	10	10	10	10	10	12	13	16	12
第二地銀協加盟行	12	12	13	14	9	8	6	4	3	3	4	3	3	2	3
信用金庫	42	44	35	35	25	24	16	12	10	10	10	14	15	14	11
その他金融機関	58	56	54	43	35	26	21	16	7	6	5	7	11	7	7
生保・損保	37	42	46	48	43	27	20	16	15	17	19	23	24	29	22
投資信託	29	29	29	31	43	44	40	21	22	25	29	36	39	50	51
官公庁共済組合	4	3	3	3	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
事業法人	13	14	10	12	13	7	3	1	1	1	2	2	1	1	2
その他法人	7	8	7	6	9	8	4	3	2	9	4	2	2	3	6
外国人	268	311	369	341	348	357	376	365	350	405	454	547	569	757	866
個人	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
その他	533	502	527	589	624	610	617	569	488	468	441	709	567	600	561
債券ディーラー	1,687	1,814	1,790	1,648	1,621	1,873	1,427	1,162	1,172	1,117	1,120	1,016	1,007	1,094	1,056
合計	3,312	3,475	3,690	3,485	3,184	3,440	2,813	2,366	2,301	2,285	2,337	2,650	2,599	2,931	2,922

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く(国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

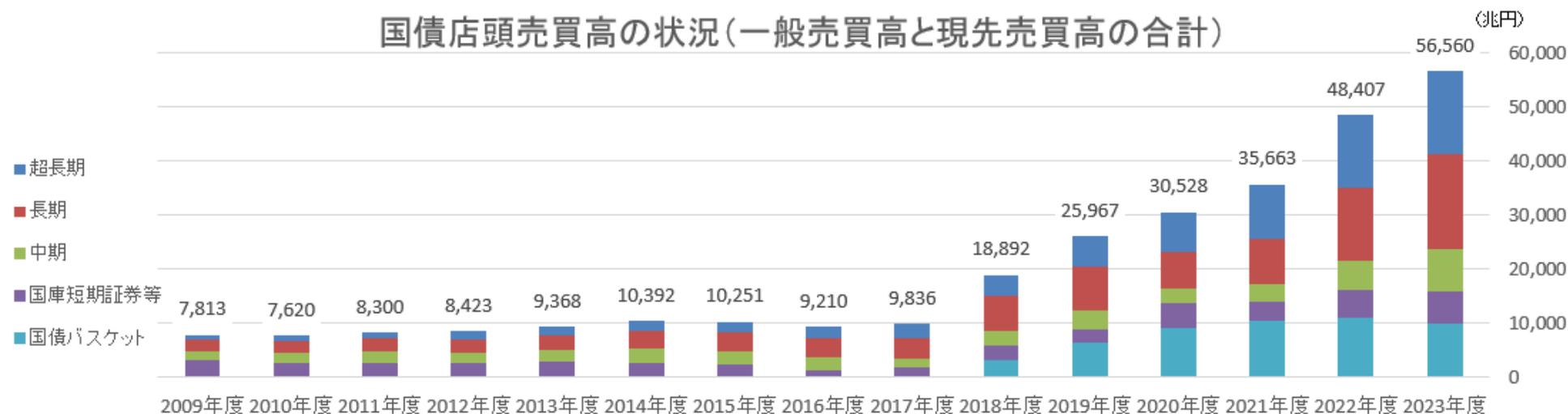
② 国債店頭買高の状況

2023年度(23年4月～24年3月)の国債店頭売買高(一般売買高と現先売買高の合計)は、56,560兆円と、前年度(48,407兆円)に引き続き、過去最高を更新した。

国債の店頭売買は、海外投資家(外国人)による現先売買が中心となっており、2018年の国債決済期間の短縮(T+1)化に伴う銘柄後決めGCレポ取引の導入以降、売買高の増加とともに、その存在感がますます増す状況となっている。

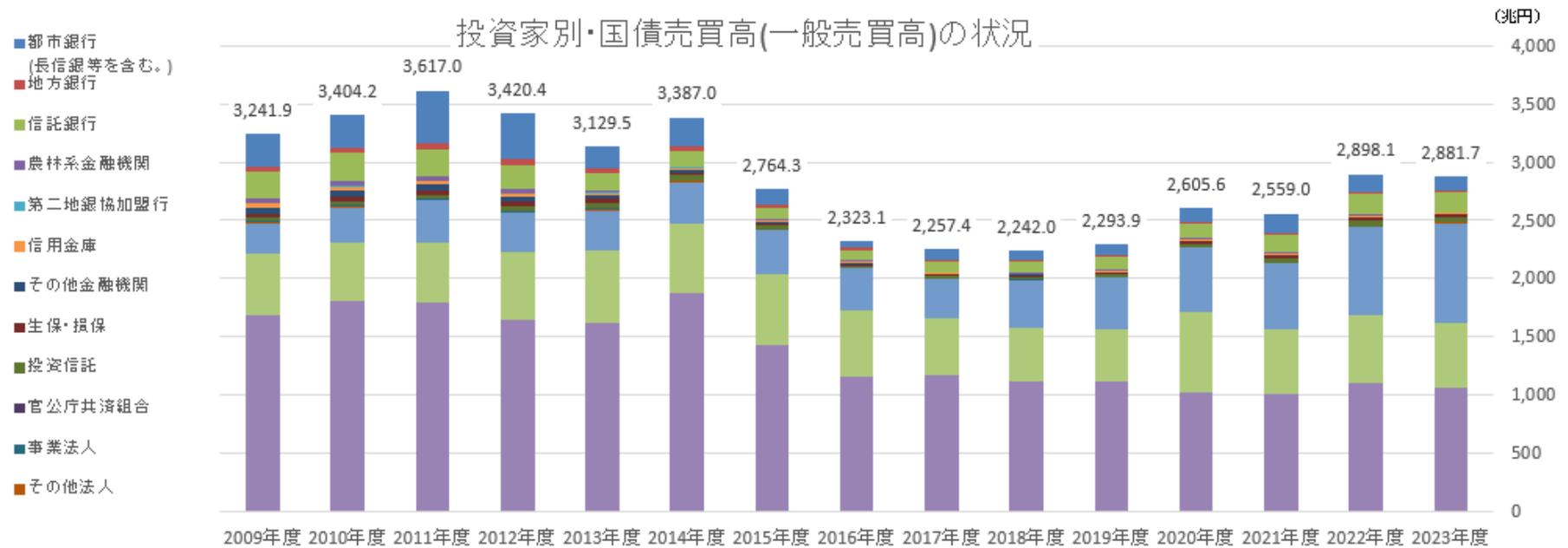
また、国債の発行残高は、2020年度以降のコロナ禍において増発された国庫短期証券とその借り換えに伴い発行された中長期債により、年々残高(現存額)が積みあがっているが(国債現存額:1,065兆円(2021年3月)→1,147兆円(2024年3月))、こうした国債の残高を背景として、今後、より一層の活発化が予想される。

国債店頭売買高の状況(一般売買高と現先売買高の合計)



(単位:兆円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
超長期	904	1,055	1,061	1,442	1,599	1,805	1,974	2,167	2,751	3,829	5,440	7,405	10,136	13,365	15,401
長期	2,147	2,211	2,386	2,587	2,882	3,303	3,528	3,403	3,685	6,562	8,145	6,782	8,429	13,473	17,445
中期	1,705	1,859	2,292	1,911	2,148	2,765	2,510	2,363	1,775	2,763	3,653	2,737	3,208	5,363	7,917
国庫短期証券等	3,057	2,495	2,561	2,483	2,738	2,518	2,240	1,278	1,625	2,626	2,277	4,519	3,563	5,278	5,877
国債バスケット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,113	6,450	9,085	10,326	10,929	9,919
合計	7,813	7,620	8,300	8,423	9,368	10,392	10,251	9,210	9,836	18,892	25,967	30,528	35,663	48,407	56,560

投資家別・国債売買高(一般売買高)の状況



(単位:兆円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	287	285	459	397	183	251	125	59	100	90	99	123	170	158	122
地方銀行	38	42	52	50	35	40	30	21	12	10	10	13	15	18	14
信託銀行	224	235	234	211	157	131	97	90	90	97	112	125	144	168	173
農林系金融機関	41	47	31	29	16	11	8	8	8	9	8	11	12	15	10
第二地銀協加盟行	11	10	10	12	7	6	5	3	2	2	3	2	2	2	2
信用金庫	33	34	24	23	17	15	10	7	5	5	5	10	12	11	8
その他金融機関	55	54	51	39	32	24	19	15	5	3	3	5	9	5	5
生保・損保	32	37	41	44	39	24	16	13	13	14	16	20	22	27	19
投資信託	27	27	27	29	41	42	38	19	20	23	27	34	37	48	47
官公庁共済組合	3	2	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
事業法人	12	13	9	11	12	6	2	0	0	0	1	1	0	0	1
その他法人	4	6	5	5	7	7	3	1	1	7	2	1	1	2	4
外国人	268	310	368	341	347	357	375	363	348	403	452	545	568	756	864
個人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	527	494	518	582	617	603	612	563	484	464	437	701	562	595	556
債券ディーラー	1,680	1,808	1,786	1,645	1,617	1,870	1,423	1,159	1,168	1,114	1,118	1,015	1,005	1,093	1,055
合計	3,242	3,404	3,617	3,420	3,130	3,387	2,764	2,323	2,257	2,242	2,294	2,606	2,559	2,898	2,882

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く(国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

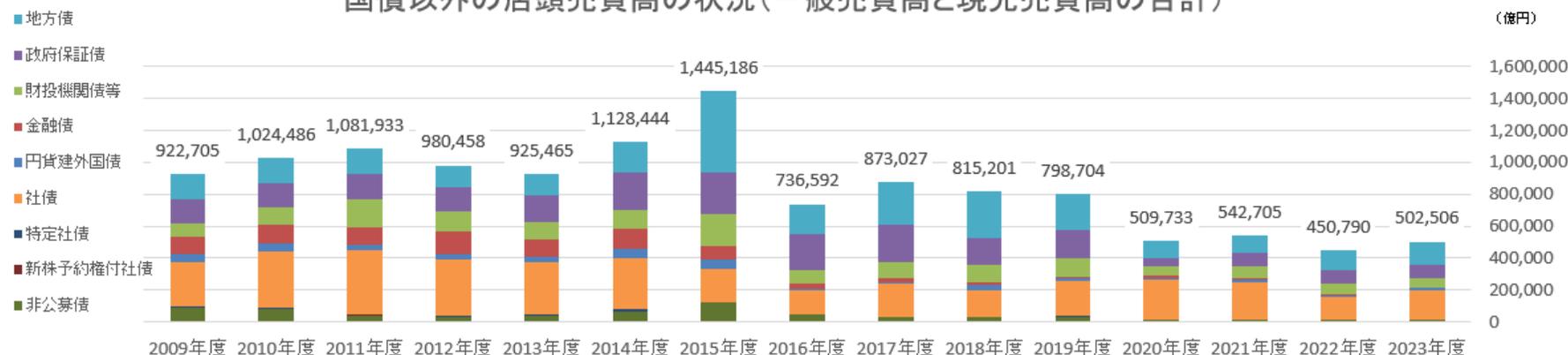
③ 国債以外の店頭売買高の状況

2023年度（23年4月～24年3月）の国債以外の店頭売買高は、前年度（450,790億円）を51,716億円（11%）上回る502,506億円となった。

また、2020年度以降の国債売買高の平均額は、およそ50兆円台で推移しているが、80兆円台で推移していた2016年度から2019年度までの4年間の状況を比較すると、社債以外の公共債（地方債、政府保証債、財投機関債等）の落ち込みが大きくなっている。

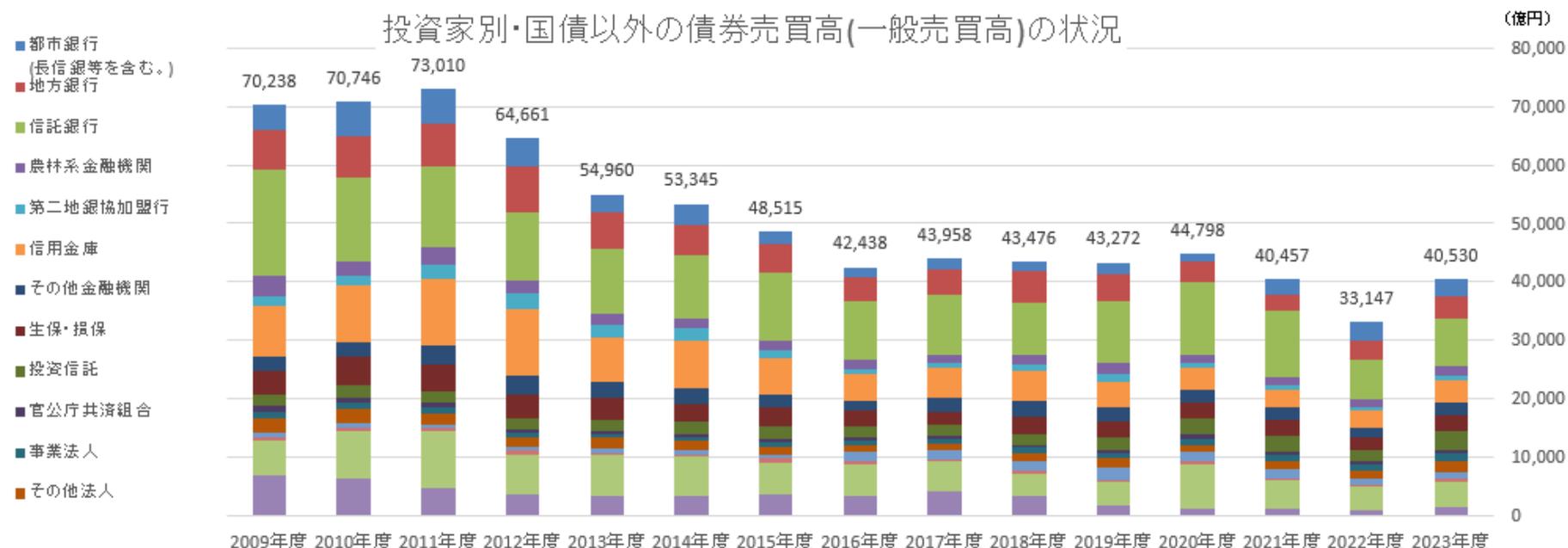
これらの公共債の発行残高を見ると、2019年度末と2023年度末の残高ベースでは、地方債（61.5兆円→63.7兆円）、政府保証債（28.1兆円→17.8兆円）、財投機関債（39.7兆円→42.5兆円）と、国債（977兆円→1,147兆円）と比較して残高が増えていないことが、国債以外の店頭売買高が低調に推移している要因の一つとして考えられる。

国債以外の店頭売買高の状況（一般売買高と現先売買高の合計）



（単位：億円）	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地方債	156,491	153,288	158,825	136,915	132,671	194,156	509,757	187,358	268,321	292,198	223,734	109,005	106,757	125,793	144,026
政府保証債	147,685	152,103	155,125	151,178	163,527	230,983	263,795	221,729	229,569	165,834	178,766	48,939	88,166	87,821	87,270
財投機関債等	86,099	110,058	179,844	124,545	111,633	116,425	196,790	87,597	104,320	112,438	111,663	63,086	72,451	62,941	53,376
金融債	109,681	115,909	101,182	142,911	109,544	127,337	85,922	29,139	21,179	12,581	13,301	11,660	10,553	5,390	5,591
円貨建外国債	48,280	47,943	39,207	29,843	35,078	59,676	56,296	12,558	9,358	30,092	13,682	10,454	12,066	10,802	13,386
社債	278,347	352,029	398,256	357,125	327,775	322,053	206,250	146,491	205,680	167,359	222,203	248,321	235,199	144,889	182,532
特定社債	3,929	9,059	4,127	4,931	5,453	15,329	2,162	1,358	1,087	1,384	741	351	564	145	139
新株予約権付社債	5,226	7,010	4,590	4,462	2,445	1,121	1,991	3,098	1,299	1,144	837	742	111	141	40
非公募債	86,967	77,087	40,777	28,548	37,339	61,364	122,223	47,264	32,214	32,171	33,777	17,175	16,838	12,868	16,146
合計	922,705	1,024,486	1,081,933	980,458	925,465	1,128,444	1,445,186	736,592	873,027	815,201	798,704	509,733	542,705	450,790	502,506

投資家別・国債以外の債券売買高(一般売買高)の状況



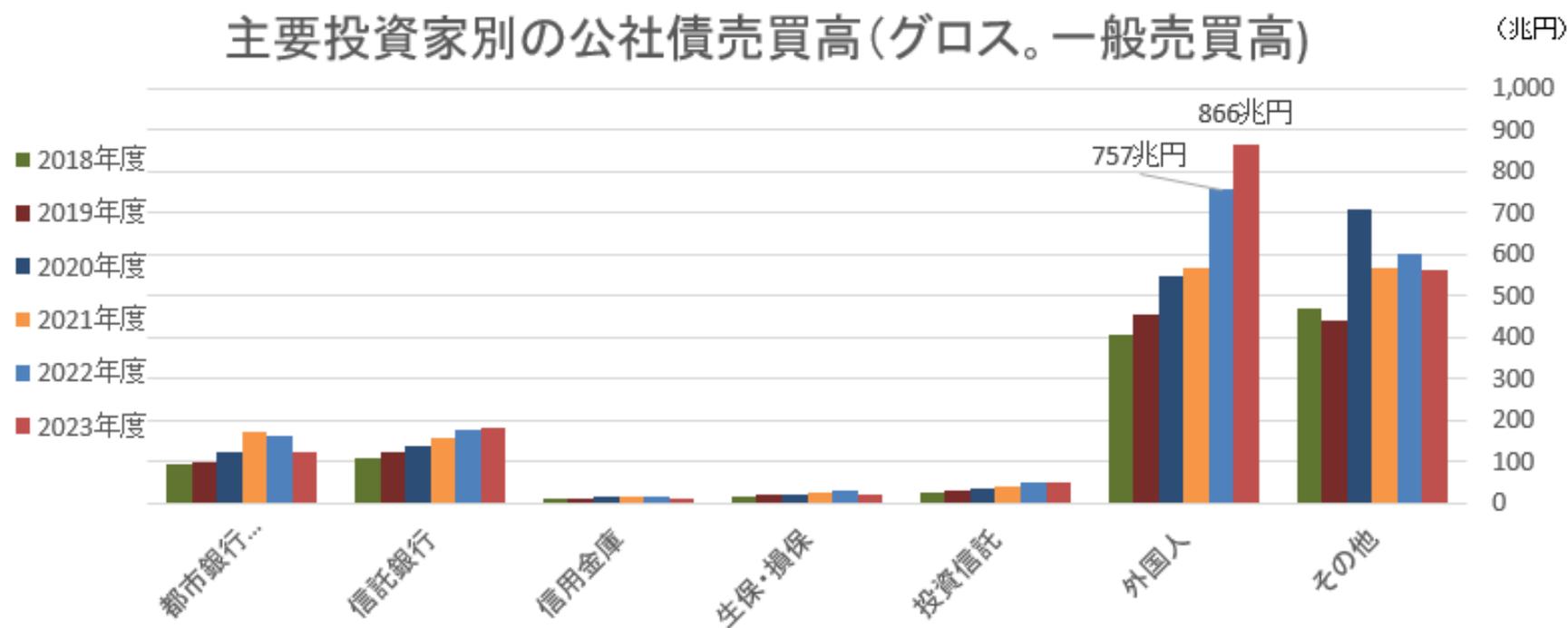
(単位:億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
都市銀行(長信銀等を含む。)	4,207	5,931	6,038	4,922	3,086	3,563	2,157	1,753	1,856	1,749	2,120	1,403	2,676	3,854	3,107
地方銀行	6,906	7,027	7,137	7,975	6,294	5,219	4,705	3,958	4,245	5,220	4,581	3,353	2,764	3,129	3,714
信託銀行	18,202	14,244	14,060	11,502	10,997	10,839	11,840	10,031	10,307	9,004	10,470	12,605	11,408	6,945	8,247
農林系金融機関	3,566	2,609	2,802	2,334	2,000	1,768	1,606	1,834	1,380	1,655	1,970	1,268	1,295	1,282	1,519
第二地銀協加盟行	1,422	1,634	2,521	2,510	2,066	1,993	1,318	774	1,008	1,075	1,385	1,008	729	577	988
信用金庫	8,774	9,712	11,323	11,500	7,776	8,158	6,207	4,666	5,080	5,101	4,348	3,754	3,036	2,997	3,722
その他金融機関	2,504	2,545	3,269	3,363	2,696	2,831	2,298	1,610	2,563	2,907	2,358	2,144	2,286	1,528	2,140
生保・損保	4,139	4,744	4,608	4,090	3,735	3,064	3,280	2,587	2,133	2,819	2,719	2,732	2,675	2,286	2,755
投資信託	1,855	2,215	2,068	1,805	1,869	1,990	1,983	2,044	1,903	2,030	2,270	2,710	2,689	1,900	3,285
官公庁共済組合	1,007	845	844	598	570	573	627	442	446	374	411	776	470	425	591
事業法人	1,027	1,031	885	715	676	682	778	669	794	1,083	998	982	1,066	1,118	1,277
その他法人	2,426	2,492	1,888	1,565	1,792	1,563	1,376	1,201	1,140	1,359	1,414	1,310	1,511	1,476	1,722
外国人	813	668	617	755	684	652	628	1,726	1,572	1,574	2,269	1,494	1,588	953	1,340
個人	509	587	554	586	456	515	627	571	361	344	390	456	366	318	367
その他	6,008	8,231	9,681	6,966	6,979	6,583	5,651	5,315	4,985	4,057	3,900	7,583	4,697	4,044	4,318
債券ディーラー	6,875	6,231	4,716	3,473	3,284	3,351	3,433	3,256	4,186	3,126	1,670	1,220	1,203	814	1,440
合計	70,238	70,746	73,010	64,661	54,960	53,345	48,515	42,438	43,958	43,476	43,272	44,798	40,457	33,147	40,530

(注) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。
このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高(一般売買高のみ)の集計結果に基づいている。

④ 主要投資家別の公社債店頭売買高(グロス。一般売買高の合計額)の状況

2023年度(23年4月~24年3月)の主要投資家別の店頭売買高(グロス、一般売買高の合計額)は、外国人の売買高が前年度比109兆円増加の866兆円と前年度に引き続き大幅に増加した。

一般売買高全体に占める外国人の割合を見ると、2018年度は17%程度であったが、年々上昇を続けており、2023年度は29%以上を占めるようになっている。



(注1) 「その他」とは、以下をいう。

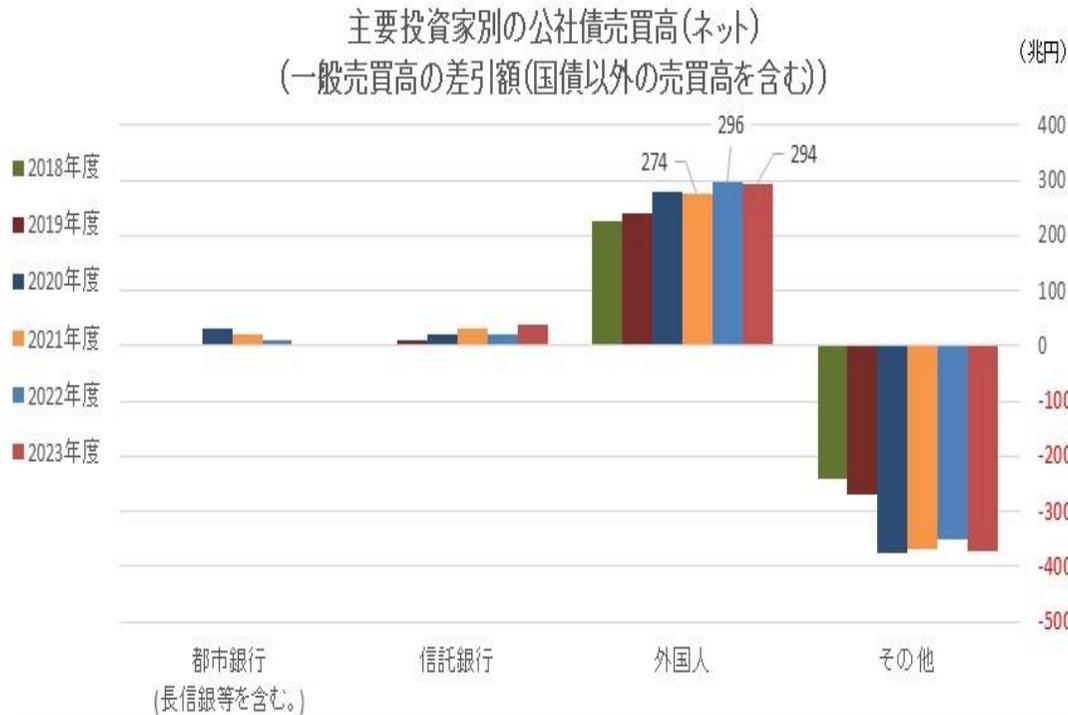
日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

⑤ 主要投資家別の公社債店頭売買高(ネット。一般売買高の差引額)の状況

2023年度(23年4月~24年3月)における主要投資家別の店頭売買高(ネット、一般売買高の差引額)においては、グロスの売買高と同様、外国人による売買が目立っており、外国人のネットベースの売買高は前年度比約2兆円減少の294兆円の買い越しとなった。

一方で、国庫短期証券を除く国債の売買高(ネット)を見ると、買越額は前年度比12.2兆円増の15.3兆円の買い越しとなっており、前年度(3.1兆円の買い越し)から大きく増加した。

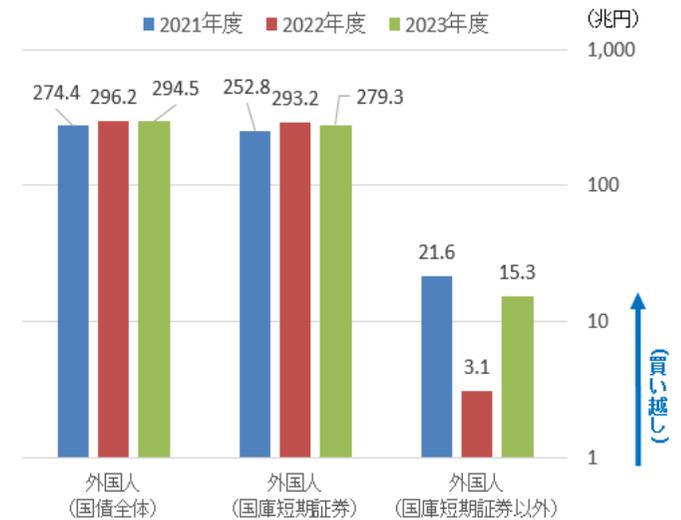


(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等(住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等)、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等(私立学校職員共済組合等)、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等(旧日本郵政公社)等

(注2) 店頭売買高の差額(ネットの金額)は、一般売買高の差引額(買付額-売付額)。プラスは「買い越し」(マイナスは「売り越し)」を表す。

直近3か年の外国人の国債店頭売買高
(ネット、一般売買高の差引額)



(単位:兆円)	2021年度	2022年度	2023年度
外国人(国債全体)	274.4	296.2	294.5
外国人(国庫短期証券)	252.8	293.2	279.3
外国人(国庫短期証券以外)	21.6	3.1	15.3

投資家別の店頭売買高（グロス・ネット）

グラフに表示	(単位:兆円)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
☆ 都市銀行 (長信銀等を含む。)	グロス	91.4	100.8	124.0	172.3	160.9	124.9
	ネット	3.7	1.6	32.6	21.8	11.4	1.6
地方銀行	グロス	15.6	14.8	16.0	18.1	20.7	18.1
	ネット	-0.3	3.0	5.2	2.8	-0.4	3.7
☆ 信託銀行	グロス	105.8	122.3	137.9	155.4	175.2	181.7
	ネット	4.6	8.8	19.6	32.9	21.4	38.5
農林系金融機関	グロス	10.3	10.4	12.4	13.5	16.0	11.6
	ネット	3.0	2.9	4.1	1.8	1.2	1.9
第二地銀協加盟行	グロス	3.0	4.2	3.3	3.0	2.3	2.8
	ネット	-0.3	0.4	0.8	0.5	0.4	1.3
☆ 信用金庫	グロス	10.0	9.6	13.8	14.6	14.2	11.3
	ネット	1.0	2.0	8.8	8.7	3.8	4.3
その他金融機関	グロス	6.1	5.4	7.1	11.1	7.0	7.0
	ネット	1.2	1.4	2.4	5.3	0.5	1.4
☆ 生保・損保	グロス	17.0	18.8	22.6	24.2	28.9	22.2
	ネット	3.8	5.6	7.3	6.5	5.8	4.3
☆ 投資信託	グロス	25.0	29.2	36.4	39.4	50.0	50.7
	ネット	3.4	5.2	7.3	9.5	10.0	6.9
官公庁共済組合	グロス	0.8	0.7	1.1	0.7	0.8	1.0
	ネット	-0.0	0.0	-0.3	0.1	-0.1	-0.0
事業法人	グロス	1.4	1.8	1.6	1.4	1.5	1.9
	ネット	0.9	1.1	1.2	0.8	1.1	1.3
その他法人	グロス	8.7	3.7	2.5	2.3	3.3	6.0
	ネット	0.9	0.8	1.5	1.5	1.2	2.2
☆ 外国人	グロス	404.5	454.4	546.6	569.3	756.6	865.8
	ネット	225.3	239.4	279.1	275.3	296.3	294.8
個人	グロス	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
	ネット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
☆ その他	グロス	468.4	440.8	708.8	567.2	599.5	560.5
	ネット	-239.6	-268.7	-376.1	-369.7	-349.6	-372.4
債券ディーラー	グロス	1,117.1	1,119.8	1,015.8	1,006.5	1,094.2	1,056.3
	ネット	0.3	0.1	-1.3	-2.7	-0.2	0.7
合計	グロス	2,285.4	2,337.1	2,650.4	2,599.4	2,931.3	2,922.2
	ネット	7.6	3.4	-8.0	-5.2	3.0	-9.6

(注1)「その他」とは、以下をいう。

日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等（住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等）、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等（私立学校職員共済組合等）、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等（旧日本郵政公社）等

(注2) 店頭売買高の差額（ネットの金額）は、一般売買高の差引額（買付額－売付額）、プラスは「買い越し」（マイナスは「売り越し」）を表す。

(注3) 投資家別・公社債売買高については、2018年4月取引分までは、現先売買を除いた一般売買のみを報告・集計対象としていた。

このため、上記の表・グラフのデータは、現先売買高を除く国債投資家別売買高（一般売買高のみ）の集計結果に基づいている。

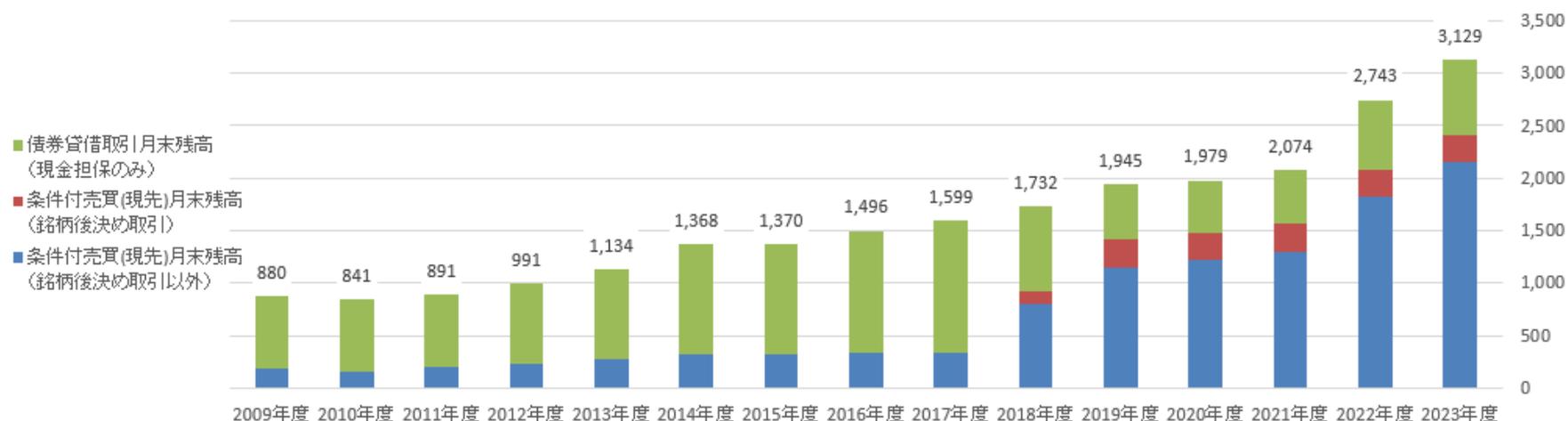
(2) 債券レポ取引（現先・現担取引残高）

2023年度（23年4月～24年3月）の債券レポ取引（現先・現担取引残高の年度内の各月末の残高の平均）は、3,129兆円と、前年度（2,743兆円）から386兆円増となり、前年度に引き続き、取引残高が大幅に増加した状況となっている。

レポ取引の種類別のシェアを見ると、2019年度から2021年度にかけて、債券貸借取引（現金担保のみ）が25%程度、条件付売買（現先）の銘柄後決め取引が12%程度、条件付売買（現先）の銘柄後決め取引以外が63%程度で推移していたが、2023年度においては、それぞれ、23%、8%、69%となっており、債券貸借取引（現金担保のみ）のシェアは低下傾向にある。

債券レポ取引（現先・現担取引残高）

（単位：兆円）



（単位：兆円）	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
債券貸借取引 月末残高 （現金担保のみ）	701	692	688	766	866	1,046	1,047	1,158	1,259	810	530	496	501	660	722
条件付売買(現先)月末残高 （銘柄後決め取引）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	262	268	270	261	247
条件付売買(現先)月末残高 （銘柄後決め取引以外）	179	149	203	225	268	322	322	339	340	804	1,154	1,215	1,302	1,822	2,159
合計	880	841	891	991	1,134	1,368	1,370	1,496	1,599	1,732	1,945	1,979	2,074	2,743	3,129

（注）各年度の数値は、各年度の各月末の残高の平均値

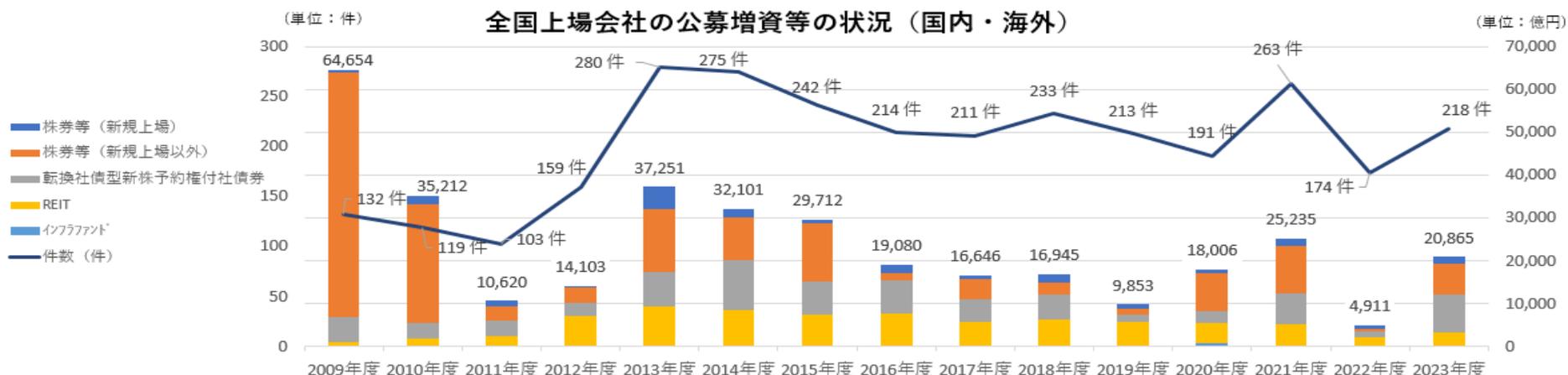
3. エクイティファイナンスの動向について

(1) 全国上場会社の公募増資等の状況

① 国内・海外の状況

2023年度（23年4月～24年3月）の全国上場会社の公募増資等の状況は、調達総額ベースでは、前年度（4,911億円）からおよそ1.6兆円増の20,865億円と大幅な増加となった。

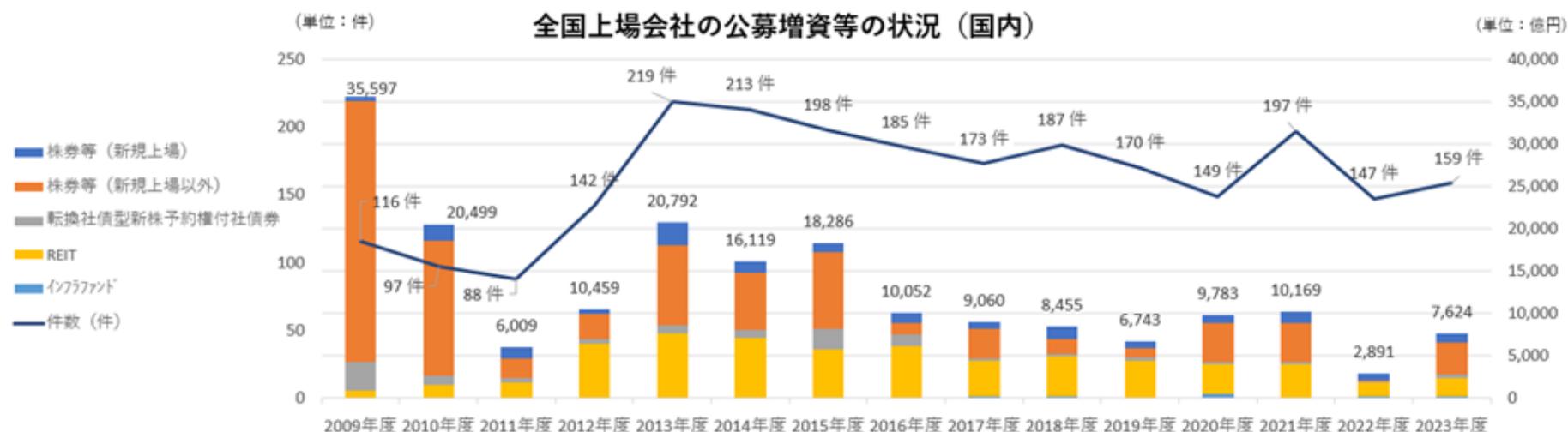
件数ベースで見ると、前年度から44件増加の218件となっており、件数自体はそれほど増加していないものの、調達金額で見ると、株券等では、2023年5月の楽天グループ（2,649億円）や9月のJFEホールディングス（1,194億円）、また、CBについては、9月のJFEホールディングス（900億円）、2024年1月の大和ハウス工業（2,000億円）、3月の関西ペイント（1,000億円）といった大型案件が比較的コンスタントに続いたことが、大幅な増加につながった。



（単位：億円）	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等(新規上場)	537	1,941	1,305	469	5,193	2,006	1,031	1,874	822	2,150	1,053	1,039	1,748	897	1,633
株券等(新規上場以外)	57,297	27,757	3,239	3,386	14,603	9,906	13,457	1,732	4,790	2,712	1,388	8,811	11,092	636	7,054
転換社債型新株予約権付社債券	5,869	3,757	3,759	3,089	7,994	11,555	7,740	7,949	5,307	5,788	1,653	2,830	7,217	1,165	8,961
REIT	951	1,757	2,316	7,159	9,461	8,634	7,485	7,396	5,458	6,052	5,595	4,737	5,025	1,966	2,974
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	129	269	242	163	589	153	247	243
調達総計(国内・海外合計)	64,654	35,212	10,620	14,103	37,251	32,101	29,712	19,080	16,646	16,945	9,853	18,006	25,235	4,911	20,865
件数(件)	132	119	103	159	280	275	242	214	211	233	213	191	263	174	218

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミット型・オフセット型)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

② 国内の状況

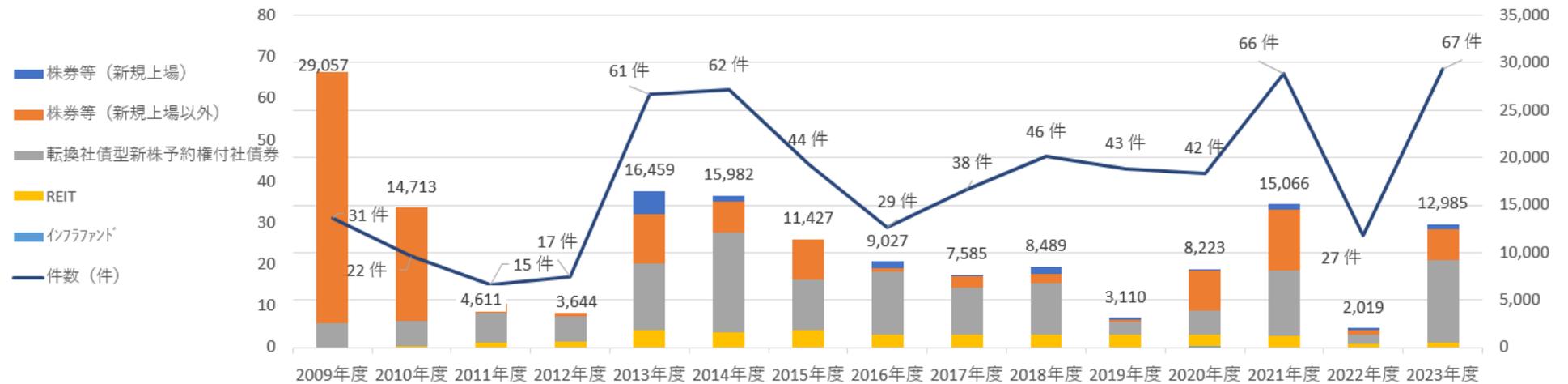


(単位: 億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等(新規上場)	537	1,941	1,305	469	2,781	1,337	1,031	1,148	804	1,456	885	871	1,256	740	1,105
株券等(新規上場以外)	30,832	15,846	2,315	3,071	9,400	6,717	9,119	1,427	3,545	1,743	1,065	4,637	4,624	146	3,794
転換社債型新株予約権付社債券	3,277	1,115	579	429	956	983	2,420	1,304	288	344	333	329	287	216	311
REIT	951	1,596	1,810	6,490	7,655	7,082	5,716	6,046	4,210	4,690	4,317	3,445	3,870	1,543	2,184
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	128	213	222	143	500	131	247	230
調査額計(国内合計)	35,597	20,499	6,009	10,459	20,792	16,119	18,286	10,052	9,060	8,455	6,743	9,783	10,169	2,891	7,624
件数(件)	116	97	88	142	219	213	198	185	173	187	170	149	197	147	159

(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ライク・オフリング)」については、発表値に「0」が綴っているためグラフと表のデータから除外している。

③ 海外の状況

(単位：件) **全国上場会社の公募増資等の状況（海外）** (単位：億円)



(単位：億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等(新規上場)	0	0	0	0	2,412	669	0	726	18	694	168	168	491	157	528
株券等(新規上場以外)	26,465	11,911	924	315	5,203	3,189	4,338	306	1,244	969	323	4,173	6,468	490	3,260
転換社債型新株予約権付社債券	2,592	2,642	3,180	2,660	7,038	10,572	5,320	6,645	5,019	5,443	1,320	2,501	6,930	949	8,650
REIT	0	161	507	669	1,806	1,551	1,769	1,350	1,249	1,362	1,279	1,292	1,154	423	534
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	0.74	56	20	21	89	23	0	13
調達額計(海外合計)	29,057	14,713	4,611	3,644	16,459	15,982	11,427	9,027	7,585	8,489	3,110	8,223	15,066	2,019	12,985
件数(件)	31	22	15	17	61	62	44	29	38	46	43	42	66	27	67

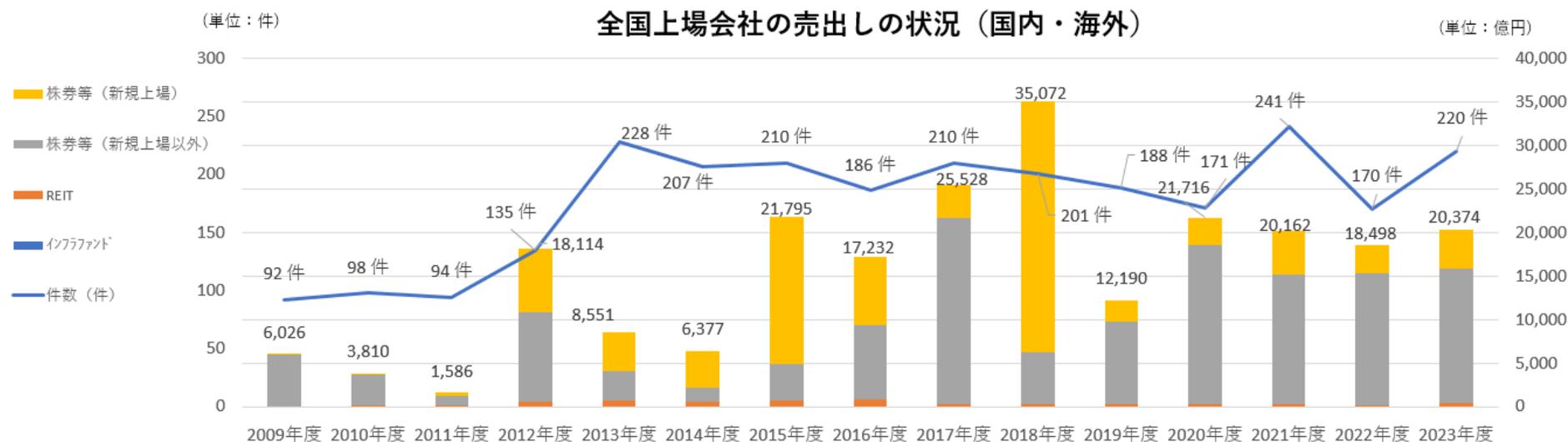
(注)協会ホームページで発表している項目のうち、「新株予約権付社債券(転換社債型新株予約権付社債券を除く)」及び「新株予約権証券(コミットメント型ラップ・オフリング)」については、発表値に「0」が続いているためグラフと表のデータから除外している。

(2) 全国上場会社の売出しの状況

① 国内・海外の状況

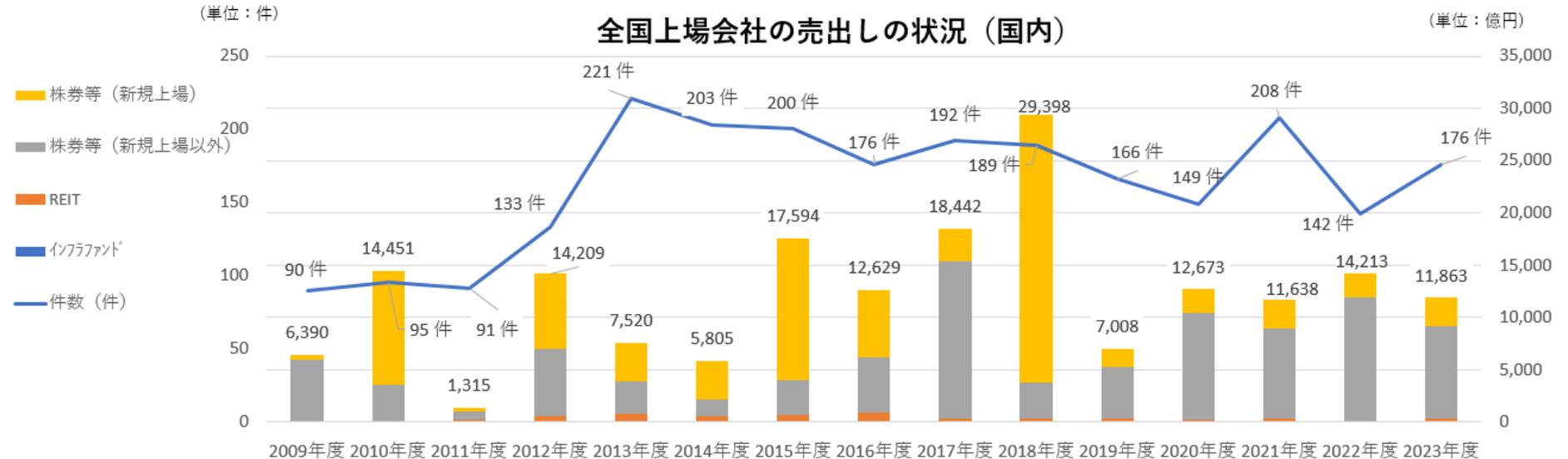
2023年度（23年4月～24年3月）の全国上場会社の売出しの状況は、2022年度から件数（2023年度220件、2022年度：170件）、金額（2023年度：2兆374億円、2022年度：1兆8,498億円）ともに増加した。

2022年度は、ゆうちょ銀行の売出し（総額約1兆2,316億円）という際立った大型案件が全体の金額を大きく押し上げたが、今年度も2023年7月のソシオネクスト（1,851億円）や12月のデンソー（総額6,101億円）、アサヒグループホールディングス（1,769億円）といった大型案件が全体の金額を押し上げた。



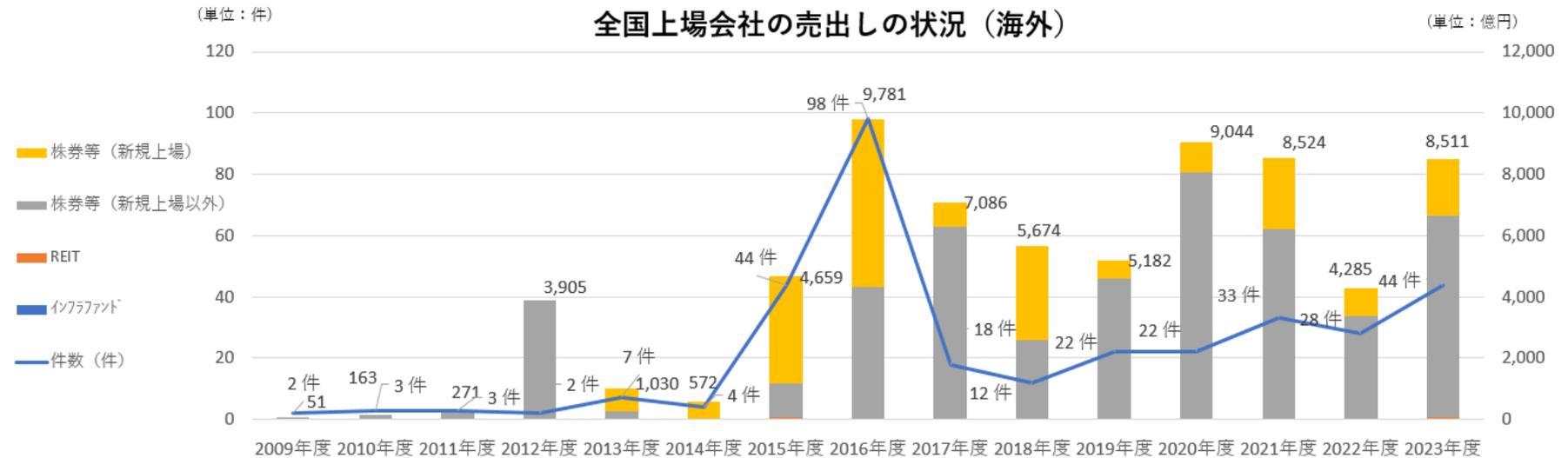
(単位：億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等（新規上場）	51	125	355	7,269	4,448	4,210	16,954	7,898	3,880	28,775	2,389	3,184	5,039	3,208	4,582
株券等（新規上場以外）	5,897	3,560	1,082	10,279	3,374	1,561	4,119	8,492	21,318	5,974	9,493	18,275	14,861	15,185	15,400
REIT	78	125	149	566	729	605	722	835	317	312	301	229	255	92	379
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3	12.2
売出額計（国内・海外合計）	6,026	3,810	1,586	18,114	8,551	6,377	21,795	17,232	25,528	35,072	12,190	21,716	20,162	18,498	20,374
件数（件）	92	98	94	135	228	207	210	186	210	201	188	171	241	170	220

② 国内の状況



(単位：億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等（新規上場）	466	10,929	355	7,269	3,677	3,654	13,642	6,434	3,075	25,676	1,795	2,204	2,741	2,310	2,702
株券等（新規上場以外）	5,845	3,397	811	6,375	3,114	1,561	3,305	5,353	15,036	3,398	4,905	10,211	8,634	11,798	8,840
REIT	78	125	149	566	729	589	647	835	317	312	301	229	255	92	308
インフラファンド*	-	-	-	-	-	-	-	7.2	13.4	12.1	7.1	29.0	7.7	12.3	12.2
売出額計（国内合計）	6,390	14,451	1,315	14,209	7,520	5,805	17,594	12,629	18,442	29,398	7,008	12,673	11,638	14,213	11,863
件数（件）	90	95	91	133	221	203	200	176	192	189	166	149	208	142	176

③ 海外の状況



(単位：億円)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
株券等（新規上場）	0	0	0	0	770	556	3,481	5,452	805	3,099	595	980	2,298	898	1,880
株券等（新規上場以外）	51	163	271	3,905	260	0	1,102	4,330	6,281	2,575	4,587	8,063	6,226	3,387	6,560
REIT	0	0	0	0	0	16	76	0	0	0	0	0	0	0	71
インフラファンド	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0
売出額計（海外合計）	51	163	271	3,905	1,030	572	4,659	9,781	7,086	5,674	5,182	9,044	8,524	4,285	8,511
件数（件）	2	3	3	2	7	4	44	98	18	12	22	22	33	28	44